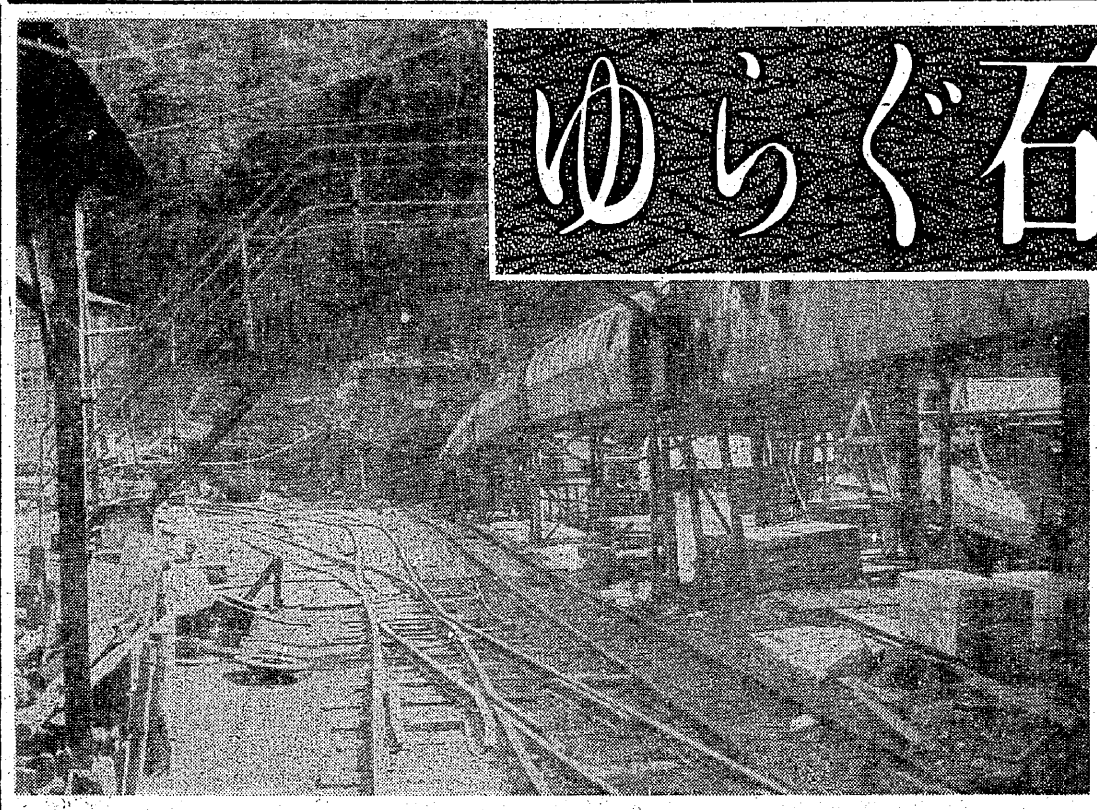
# ゆらぐ石炭政策



すでに閉山し、残骸をさらしている筑豊のヤマ。
ここに石炭政策を見る。食いつぶし政策だ。

発行所
三池炭鉱労仂組合
大牟田市不知火町2
電話 ③3033番 ③3034番
編集兼発行人　渋田紀生
年間600円　送料共

## 炭労、ゼネストで抗議

### 住友は閉山計画を撤回せよ

十月十三日炭労はゼネストをうって、奔別・歌志内両鉱の閉山などの合理化を強行しようという住友石炭と、事態をここまで追いこんだ政府に抗議するとともに、両鉱閉山計画の撤回と赤平鉱の長期安定策、働く者に真のしあわせをもたらす〃第五次石炭政策〃の確立を要求した。

奔別と歌志内の両炭を閉山して――中する――という住友石炭の合理化計画は、北海道の全労働者にゼネストを決意させているばかりでなく、地元の商店街をさえ決起させる結果を招いている。

何しろ大手炭鉱の住友石炭の二山の閉山をそのまま認めることになれば、なだれ閉山を招くのは必至で、そのため当の産炭地市町村ばかりでなく、北海道は経済上からも、また労働問題のうえからも重大化することは確実だからである。まして九月一日に新会社としてスタートさせた奔別なのに、すぐ二十日には閉山提案、またガス突出をひき起こした歌志内鉱は、さも労働者に責任を転嫁するもののようにこれまた閉山――というのだから、怒りが大きく爆発するのも当然であろう。

炭労は合理化提案以来①二山の閉山撤回、②赤平の長期安定策の確立、③第五次石炭政策の確立――などを目指しながら、当の住友石炭や政府などに対して交渉をすすめてきた。

一方閉山を目前にする奔別、歌志内二鉱の労働組合は臨時大会開催、闘争体制の強化をめざしてきた。

ところが政府・資本側からはまったく納得できる回答が得られず、また両労働組合にも、なるほど「退職条件・完全雇用を勝ち取るにも、閉山反対闘争をすすめるべきだ」「産炭地住民との共闘を」などの積極的な声と同時に、「政府・会社相手の反対闘争は、信頼できない。すぐ条件交渉をすすめよ」「降雪期がすぐ目の前に。いつまでも反対闘争はこまる。短期交渉を」などの主張が聞かれるという。

炭労はこのような情勢の中で北海道の自治体への働きかけ、石炭特別委員会への陳情、住友三山へのオルグ投入、ビラ宣伝、全単産労働組合への共闘呼びかけ、さらに中央での政府・石炭協会・議会への働きかけなど、あらゆる行動を積みあげてきている。

こんどの住友石炭の合理化は、まさしく〃第四次石炭政策〃の明らかな崩壊を意味しており、現在の出炭計画の三千万トン（年間）をさえあるいは割るかも知れないほどで、住友石炭の合理化はまさに重大問題となってきた。

## いよいよ行動へ

### 沖縄協定反対の闘い

この十六日からいよいよ沖縄国会スタート。同時に〃沖縄返還協定批准〃に反対する闘い強まる。

この二十一日の国際反戦の世界的統一行動日は、協定反対日に。

## 反合闘争の強化など

### 大地評大会　運動方針を確立

大牟田地評は十月九日労働会館で〃第十八回定期大会〃を開催、①反合理化・反弾圧闘争の強化確立、②自治体闘争を中心とする住民運動の確立、③護憲・安保廃棄と沖縄の完全返還、④社会保障闘争の強化――を基調とする新年度の〃運動方針〃を確立した。

大会には同地評加盟組合（約三十組合で、一万五千人）から七十数人（定員は百二十三人）の代議員が結集し、熱心に討論したが、とくに問題となったことは公害、婦人問題、地域組織の確立、中高年労働者の問題、日中国交回復や反安保・反戦平和・反合理化闘争などに関することなどで、中でも公害闘争を強化すべきだとする意見は、「早米ケ浦漁協の闘いなど積極的に支援し、もっと公害撲滅闘争を強めるべきだ」と主張して注目された。

この日は運動方針を確立するとともに、〃高校通学区拡大に反対する決議〃を行ない、ただちに市の教育長にその旨を強く申し入れたが、なお目指す具体的な活動はほぼ次の通りである。

(1)合理化反対の闘いを、共闘を強め、地域住民との提携などを強めて闘っていく。

(2)地方自治を確立し、いのちとくらしを守る闘いを、研究活動の強化などを通じ強めていく。（老人医療の無料化、父母負担の軽減など）

(3)組織の強化・拡大（中少・下請労働者の組織化や地域組織の確立、青婦活動の強化）。

(4)教宣・文化活動の強化（夕刊大地評の発行、文化祭開催、職場新聞の拡大など）。

(5)社会保障拡充強化の闘い。

(6)公害追放の闘い。（市民会議を中心に発展させる）

(7)反戦平和の闘い（沖縄返還協定批准反対、日中国交回復運動強化、原水禁運動の発展など）

大地評大会

## 三井東圧の合理化近しか？

かねて大合理化実施が予想されている三井東圧化学では、いよいよ攻撃が近づいてきた。末吉俊雄社長は、一万余の同社の労働者を二千人も減らす考えを明らかにした。

関係労組（三化・合化東圧・新東圧）は「首切りは断じて許されぬ」と、準備にはいった。

## 兼重熊大教授の報告

### 石炭産業こそが主役

### アメリカのエネルギー政策

こんどの住友石炭の合理化を契機に、改めてわが国の〃エネルギー政策〃が問題になってきたが、兼重修熊大助教授の「アメリカにおけるエネルギー燃料の危機の実態、ならびに石炭産業について」の報告は、その問題の一側面をついている。以下は、その抜粋である。

一九七〇年にはいって、アメリカは最大のエネルギー危機におそわれている。

エネルギー緊急対策委員会のリンカーン委員長の言葉が、痛く私の胸をうった。

それは、石炭こそアメリカのエネルギー危機の最大の担い手であり、今世紀末までのもっとも重要な主役を石炭産業がいかに遂行するかが、アメリカにとって一番重大なことだ、というのだった。

アメリカのエネルギー危機は、いかにして生じたか。

現在アメリカでは、石油消費量の三〇%ちょっとが輸入によってまかなわれているが、中東およびアフリカ産油国およびベネズエラその他の国の事情が変って来ており、この状態がつづけばあと五年もすれば、国内にレザープされていた緊急石油も掘りつくされて皆無になることも起こり得る。

原子力発電も、実際に発電するまでには五～七年を要する。したがって、この重大なエネルギー危機を救うものは石炭をおいてない、ということである。

アメリカでは、原子力発電の代役として石炭が主役となったが、アメリカにおける石炭埋蔵量は一兆六千億トンといわれ、採炭可能な炭量だけでも八千六百億トン以上と見られ、千年以上の寿命がある。

日本においては現在の石炭事情からして、採掘可能な炭量としては約八十億トンを越える量が考えられている。年間四千万トンの出炭量であればなお、七〇年～八〇年の寿命があることになるのだが、現実には、手の届く所に掘ることのできる石炭があるにもかかわらず、次から次へと閉山、水没していく有様である。

ヨーロッパにおいても、フランス、ドイツ、イギリスの国々は、石油が世界的に低廉な価格であったにもかかわらず、現在なお石炭による火力発電所は五〇%を堅持している。各国とも、もちろん石炭産業に対しては思い切った保護政策をとってきている。フランスにおいては毎年石炭の価格がきまると、それよりちょっとだけ高い値段で、国内石油の販売価格を定める。

ドイツでは、もちろん石油消費税はイギリスと同様、キロリットル当り二千円以上をかけている。

何とかして、電力や鉄鋼関係の認識を改めてもらって、日本の炭鉱が、石炭を抱えながら水没していくのを妨ぎたいものである。

×

なおこの報告は、昨年十月下旬ワシントンで開催された国際地質学会に参加したときの見聞によったものであることを付記する。